

イースター行進運動／議会外反対派の形成と学生運動／学生運動の背景
 ／学生運動指導者ルディ・ドウチュケ／警官による学生オーネソルク射
 殺事件／イースター騒乱／議会外反対派の解体

2 東ドイツの若者による抗議 51

——西側サブカルチャーと「プラハの春」の影響

東ドイツのサブカルチャー・シーンにおける抗議／「プラハの春」弾圧
 への抗議

第3章 さまざまな生活領域における抗議

——対抗公共圏の創出と抗議文化の定着

.....

1 西ドイツの「新しい社会運動」 61

① 女性解放運動

キンターラーデン運動／トマト事件／刑法二二八条(墮胎罪)反対運動／
 女性運動の多元化／緑の党へ

② 左翼急進派の運動

Kグループの結成／アウトノームの運動／極左テロリズムへ

③ 反原発運動

④ 反核平和運動

2 東ドイツの体制批判運動と民主化運動 90

人権運動／自律的平和運動／西ドイツ運動家からの支援／対抗公共圏の創出と拡大／体制批判から根本的な民主化要求へ／サブカルチャー・シーンでの抗議／市民運動グループの結成／地域レベルの円卓会議／中央円卓会議の設置／人民議会選挙戦

第4章 統一ドイツにおける抗議運動の専門化と制度内化…… 113

——対決から対話へ

1 専門的抗議主体としてのNGO——BUNDと緑の連盟 116

緑の党の既成政党化とNGOの専門化／組織的環境運動の先駆者としてのBUND／BUNDの「地球の友」加入／「地球の友ドイツ」としての国際連携の開始／緑の連盟の結成／緑の連盟による議会外運動の展開／環境運動のグローバル化と旧西ドイツNGOとの競合／旧東ドイツ地域に特化したローカルな公共圏の形成

2 運動勢力を取り込む新たな政治参加の模索 134

——ローカルアジェンダ21

円卓会議からアジェンダ21へ／ベルリン・アジェンダプロセスの開始——円卓会議との連続性／市政府レベルにおけるアジェンダプロセスの展開／アジェンダプロセスの定着

第5章 右からの抗議——混沌とする市民社会………

1 一九九〇年代初頭までの極右の動向 148

戦後の極右再生／ドイツ国民民主党NPDの結成／武闘派グループ結成からテロリズムへ

2 一九九〇年代の極右シーン 155

ドイツ民族同盟DVUと共和党REP／ドイツ国民民主党NPDのアクシオン戦略／文化的極右シーン／極右に対する抵抗運動／旧東ドイツの若者の右傾化／社会運動か否かをめぐる論争

3 近年の新たな「右からの抗議」 167

「六八年」論争／右翼・極右勢力の動向／「ドイツのためのオルタナティブ」AfD／ベギーダの誕生／ベギーダ追従グループの誕生と急進化／ベギーダと極右団体の連携／ドイツ・アイデンティティ運動の結成／ドイツ・アイデンティティ運動のメディア戦略／運動としての新しい「右からの抗議」

終章 …… 197

注 205

あとがき 221

序 章

ドイツといえば、環境・反原発・反核平和・女性運動、そしてこれらの運動が結集した緑の党、というイメージが定着して久しい。日本ではとりわけドイツの脱原発路線や緑の党の政策など、諸運動の成果が明白に現れた部分に焦点が当てられて紹介されてきた。しかし、われわれが今注目すべきドイツの特徴は、むしろその背景にある抗議の実態や、抗議による政治参加と世論形成のプロセスにあるように思えてならない。実際にドイツでは、運動としての抗議が人びとの生活に深く浸透していて、抗議を媒介とする政治参加も日常の一部を形成し、「抗議文化」ということばも市民権を得ている。

筆者自身、これまでドイツで数多くの抗議運動を目の当たりにしてきた。初めてドイツに渡ったのは、「ベルリンの壁」崩壊直前の一九八九年夏のことであった。西ドイツ南部の語学学校に通っている、メディアでは連日、東ドイツ市民の出国の波が報道されていた。東ドイツの実態を見に、西ベルリン経由で東ベルリンへ行くと、平静を装いながらも崩壊間近の緊迫した社会がそこにあつた。「壁」付近の監視が強化されて街全体に重苦しい空気が漂うなか、西側通貨を執拗に求める外国人労働者にも出会った。その後まもなく、東ドイツ市民の「足による抗議」は大規模な民主化デ

モを呼び起こし、帰国から二カ月経った一月九日、「壁」は崩壊した。

翌一九九〇年、西ドイツ・マールブルク大学留学のため再びドイツに渡り、同年一〇月三日にはドイツ統一記念式典を見るため再度ベルリンへ足を運んだ。同じく政治学を専攻する留学生の友人たちとブランデンブルク門へと続く大通りを練り歩き、国会議事堂前での記念式典を見た後、アレクサンダー広場の裏側で大規模な抗議デモに遭遇する。覆面姿の急進左翼の若者たちがドイツ統一に反対し、自動車に火をつけていた。留学生仲間とともに彼らにインタヴューをしていると、まもなく警官隊に取り囲まれ、催涙ガスを浴びることとなった。早期統一による東ドイツの経済崩壊と社会混乱を訴えていた彼らは、統一ドイツの明るい未来ばかり語る政治家たちよりも、はるかに現実的で先見の明があった。

一九九〇年代後半は博士論文執筆のためベルリンで生活していたが、ここではデモをはじめとする抗議運動は日常茶飯事で、毎年五月一日に行なわれるメーデーの過激なデモは、警察が歩行者に安全な道を案内する役割を演じるほど、「騒乱」が慣例行事化していた。また、統一後の旧東ドイツ地域では、八九年・九〇年の民主化運動や円卓会議による平和革命の経験が生かされ、デモや集会のほかにも、地域レベルで新たな政治参加の場が模索されているのを目にした。

近年においては、二〇一一年三月の福島第一原発事故後に、反原発のシンボルマークを服やランドセル、ベビーカーにつけて街を行きかう親子の姿をドイツ各地で目にした。そこにはデモ行進と、散歩・買い物・通学などの日常生活との間の境目はなかった。脱原発運動においては、世代間の溝は見られず、また運動家と一般住民との間の垣根もフェードアウトし、あらゆる年齢層の人びとが

抗議に参加して、政治を動かす世論を形成しているように思えた。

さらに二〇一二年、ハンブルクで在外研究を行なった際も、ネオナチの認可されたデモ行進に抗議する市民の対抗デモをはじめ、さまざまな抗議運動を目にした。在外研究の期間、ハンブルク大学で講義を担当する機会があり、その後の懇親会で現地の学生たちとさまざまなテーマについて話し合うことができた。その際に衝撃を受けたのは、ドイツの大学生たちは今でも、関心のあるテーマについてデモが行なわれる場合、授業よりもデモの方を当然のように優先し、逆にデモに参加しない方が、その理由を問われるという実態であった。

ドイツでは一九六〇年代後半の学生運動の時代が終わった後も、その時代精神は脈々と受け継がれ、抗議による意見表明と政治参加は、社会全体に浸透しているようである。こうした状況は日本とは対照的であるように思える。二〇一一年の福島原発事故の後に「反原発運動が大規模に展開されると、日本でもようやく「カウンター・デモクラシー」がテーマとしてとり上げられるようになった。すなわち、選挙による代表制民主主義は、人民の監視活動やデモ行進（カウンター・デモクラシー）によって補完されるべきという考えがようやく日本でも芽生え始めた。その背景には、政治が社会をしつかりと代表していないという民衆感情が広まってきたことがあげられる。

しかし、日本ではその後もデモは秩序を乱すものとして捉えられる傾向が強く、抗議に基づく政治参加も社会に根づいてはいない。二〇一五年、集団的自衛権をめぐる安全保障関連法案に抗議して国会議事堂前でデモが繰り返された際も、メディアは依然としてデモを特別な出来事のように報道した。そして、「SEALDs（自由と民主主義のための学生緊急行動）」をはじめ、デモに加わる

学生たちを特別視し、それにとどまらず否定的に捉える風潮も相変わらず見られた。日本では、一九六〇年代の学生闘争の後にデモに対する悪いイメージやあらゆる政治運動を危険視する風土が形成され、教育の場では政治的中立の名のもと、政治教育はいうまでもなく、政治と関わることもさえも回避されてきた。二〇一六年からの一八歳選挙権導入を前に、今さらながら「主権者教育」がクローズアップされているが、「市民と政治との関わり」とは本来どうあるべきか、数十年にわたって形成されてしまった非政治的風土をどのように変えていくのか、という根本的な問題については、社会全体を巻き込んだ議論が未だなされていない。

それでは、なぜドイツでは日本と異なり、デモをはじめとする抗議運動が日常生活に根づいているのか。「抗議文化」はいつたいどのような歴史的経緯のもとで形成されてきたのだろうか。本書は、このような問題意識のもと、戦後ドイツで展開された抗議運動の実態を、時代を追って検証し、今日のドイツ社会がどのように形成されてきたのかについて考察するものである。

第1章

国家形成と社会変化のなかでの抗議

——怒りと不満の連合



1953年6月17日、ブランデンブルク門を通過して西ベルリンへ向かってデモ行進する東ドイツの労働者たち

Volker Koop, *Der Aufstand vom 17. Juni 1953*, Berlin: Landeszentrale für politische Bildungsarbeit Berlin 2003, S. 76.

一九四九年、冷戦の落とし子としてドイツ連邦共和国(以下、一九九〇年一月三日より前については西ドイツ、それ以降についてはドイツと記述)とドイツ民主共和国(以下、東ドイツと記述)が建設され、それぞれが西側そして東側陣営に組み込まれて、新しい政治体制、経済秩序が築き上げられていった。こうしたなか、両ドイツ市民は決してその状況を甘受していたわけではなく、冷戦の下、相互対立が深まって軍事化が進む五〇年代には、市民は抗議の声をあげ、ときには反乱を引き起こすこともあった。本章では、戦後もまもない五〇年代から六〇年代前半にかけて東西ドイツで具体的にどのような抗議が見られたのか、検証する。

1 西ドイツ——再軍備と核武装に対する抗議

「私ほごめんだ」——怒りの連合から始まる再軍備反対運動

西ドイツで最初の大規模な抗議運動が起こるきっかけとなったのは、一九四九年の建国直後に始まる再軍備をめぐる論議であった。四九年一月三日、キリスト教民主同盟CDUのコンラート・アデナウアー首相が米国新聞記者とのインタヴューで、西ドイツも参加する欧州軍の創設構想をほめかしたと報道された。アデナウアーは、自分は基本的には再軍備に反対で、米国ジャーナリストのドイツ語能力が低かったので誤解が生じたことと釈明したが、ドイツ共産党KPDからは連邦議会

での答弁を要求される。直後に開かれた連邦議会でアデナウアーは改めて西ドイツ再軍備の意図を否定した。

このとき、ソ連軍の捕虜となった経歴をもつ元兵士ヘルムート・クリフトは、アデナウアー首相に向けて「再び兵士となるなら死んだ方がましだ」という内容の手紙を送った。「私はごめんだ」というこの二二歳の元兵士のメッセージは、当時、多くの人びとが抱いていた心の叫びであった。再軍備の議論が浮上すると同時に、第二次世界大戦を経験した建国世代はこれに猛烈に反発し、「私はごめんだ」をキャッチフレーズとする抗議運動を繰り広げる。「私はごめんだ」というスローガンには、もう二度と兵士にならない、二度と人殺しを強いられたくない、二度と息子や夫を戦場に送りたくない、という意味が込められていて、西ドイツの再軍備化に個人的に同調しないという主観的な意志表明であった。

たとえば、世論調査機関エムニトの一九五〇年一月のアンケートでは、「再び兵士となる、あるいは夫や息子が兵士となることは、西ドイツ市民にとって正しいことか」という問いに、七四・六%が「いいえ」と回答していた。⁽¹⁾「二度と戦争は起こさない」をモットーに、アデナウアーの安全保障政策への抗議が自然発生的に沸き起こったのである。「私はごめんだ」という風潮は、新聞雑誌においても見られ、女性雑誌『コンスタンツェ』(一九五〇年第一号)上では、男性たちを戦争へ行かせないようにするため、女性たちによるゼネストが呼びかけられた。⁽²⁾

「私はごめんだ」や「私たちはごめんだ」をプラカードに掲げる運動がその後各地で広がり、西ドイツの再軍備論争の幕開けとなった。議会外反対派APOということばは、一九六〇年代後半の

西ドイツの「抗議の時代」におけるキーワードであるが、それよりもはるか前のアデナウアー政権期、すでに議会外反対派による運動が形成されていた。西ドイツ各地で警官隊との衝突が繰り返され、一九五〇年一〇月ハンブルクでは、四〇〇〇人のデモ参加者が警官隊との闘争を展開し、警官一六人が負傷、デモ参加者一三〇人が逮捕された。こうした事態に直面し、アデナウアーはこれを教会系の反対派および共産党と社会民主党という左翼の扇動だとして、議会外反対勢力を激しく非難した。⁽³⁾

この「私はごめんだ」運動は、当初は組織的運動ではなく、自然発生的で一体性にも欠けていて、再軍備についての批判的世論を反映したものにすぎなかった。運動形態も通常のデモ行進から自転車デモに至るまで、さまざまなものが見られた。「私はごめんだ」運動への参加動機は平和主義によるものから、敗戦への失望、そして生活が再び危機に晒されるという不安に至るまで多様であり、多くの元兵士が加わっていた点もこの運動の特徴であった。⁽⁴⁾

組織としては、労働組合、キリスト教グループ、女性グループ、とくに西ドイツ女性平和運動が「私はごめんだ」運動に参加し、これに呼応する形で政治的には、KPDおよびその勢力下にある青少年組織、自由ドイツ青年団FDJが再軍備路線に対して抵抗を行なった。東ドイツにも支配政党であるドイツ社会主義統一党SEDの直属の青少年組織としてFDJが存在したが、西ドイツの同名組織は、メンバーの大半はKPDにも属して、当初の再軍備反対運動の中心的存在であった。西ドイツFDJの「平和」運動は、東側ブロックの軍備は平和への貢献として是認し、西側ブロックのみの軍縮を要求していた。一方、ドイツ社会民主党SPDはこのようなKPD勢力が背後にあ

る再軍備反対運動を、東西陣営の対立において危険なスローガンと認識していた。

共産党中心の国民投票運動

一九五〇年一〇月、かつて教会運動を展開してナチに抵抗し、平和主義者として知られていた連邦内相グスタフ・ハイネマン(CDU)は、再軍備に反対して五〇年一〇月に内相を辞任する⁽⁶⁾。その後、福音教会指導者のマルティン・ニーメラがアテナウアー首相に公開書簡で、再軍備の是非を問う「国民投票」(実際には法的政治的拘束力のないアンケート)の実施を考えていることを伝えた。KPDがこの提案をすぐにとり上げ、国民投票の実施を活動の中心に据えると、KPDによる再軍備批判が東ドイツ政府のものと同内容だったこともあり、国民投票運動が共産主義陣営に操作されているとの疑惑が広まった。

こうしたなかで一九五一年一月、軍需産業の都市エッセンで「平和を救え」と題する集会が開かれ、再軍備に反対して集まったおよそ一七〇〇人の参加者は連邦政府に対して国民投票の実施を要求したが、連邦政府がこれに応じることはなかった。その後、第二回集会では「再軍備に反対する国民投票のための中央委員会」が立ち上げられた。地域レベルでも活動委員会が結成されて、同委員会が再軍備の是非を問う国民投票を始めると、連邦内相ロベルト・レーアは、これを西ドイツ基本法に基づく秩序への攻撃とみなし、禁止を命じた。ナチ時代のポピュリズムに対する反省から、西ドイツでは国民投票は危険視されていたのである。SPDとドイツ労働組合総同盟DGBもこの禁止に同意し、KPD中心の運動から距離を置いた。